

日本航空株式会社

2017年3月期第1四半期 決算説明会



2016年7月29日
取締役専務執行役員
齊藤典和



2017年3月期第1四半期 業績概要

P.1



2017年3月期第1四半期 業績詳細

P.2



参考資料

P.13

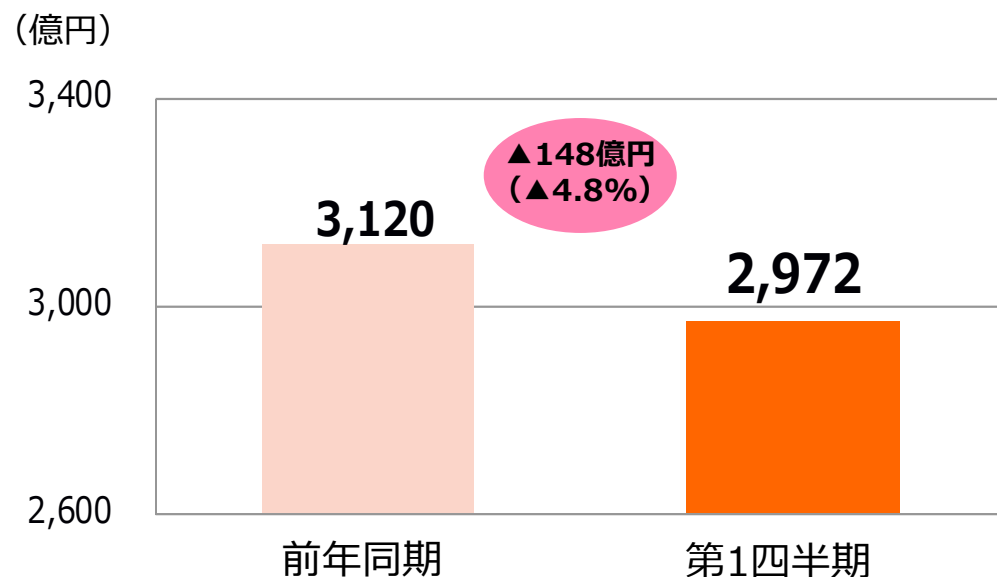
※国際線の「有償旅客数」「ASK」「RPK」「有償座席利用率」の各数値は当第1四半期より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しております。これに伴い前第1四半期については、当該変更反映後の数値を記載しております。

2017年3月期第1四半期 業績概要

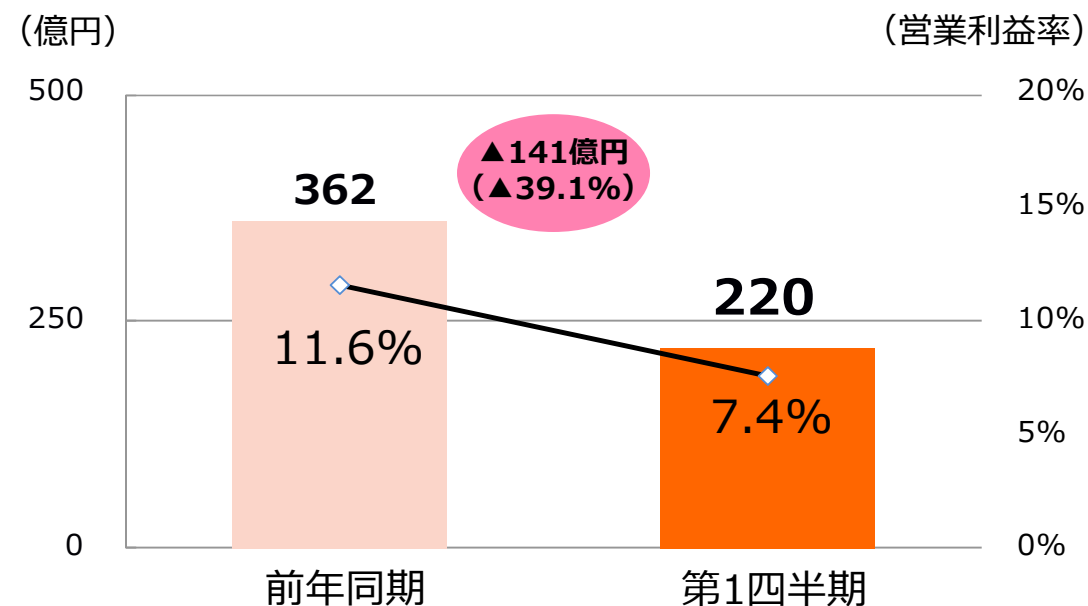


JAPAN AIRLINES

営業収益



営業利益



燃油・為替市況実績

	前年同期	第1四半期	前年同期比
シンガポールケロシン (USD/bbl)	73.3	50.7	▲30.8%
ドバイ原油 (USD/bbl)	58.9	39.5	▲33.0%
為替 (円/USD)	120.3	110.3	▲8.3%

- ✓ 需要減および整備費・人件費の増加により前年対比減益となり、営業利益は220億円
- ✓ 営業利益率は7.4%

- 2017年3月期 第1四半期の業績についてご説明いたします。
- 営業収益は前年対比4.8%減少し、2,972億円となりました。
- 営業利益は需要減および整備費・人件費の増加により、前年対比39.1%減少し220億円となりました。
- 営業利益率については7.4%となりました。

連結経営成績



JAPAN AIRLINES

2017年3月期 第1四半期

(単位：億円)	前年同期	第1四半期	前年同期比
営業収益	3,120	2,972	▲4.8%
航空運送連結	2,824	2,683	▲5.0%
営業費用	2,757	2,751	▲0.2%
航空運送連結	2,501	2,488	▲0.5%
営業利益	362	220	▲39.1%
航空運送連結	322	195	▲39.5%
営業利益率 (%)	11.6%	7.4%	▲4.2pt
経常利益	392	197	▲49.8%
四半期純利益 ⁽¹⁾	326	147	▲54.9%
ASK (百万席キロ)	21,509	21,433	▲0.3%
RPK (百万人キロ)	15,549	15,497	▲0.3%
EBITDAマージン (%) ⁽²⁾	18.5%	15.3%	▲3.2pt
EBITDARマージン (%) ⁽³⁾	20.5%	17.0%	▲3.5pt
ユニットコスト(円) ⁽⁴⁾	8.8	9.3	+0.5
燃油費含む	11.6	11.6	▲0.0

- ✓ 営業収益は前年比▲4.8%の2,972億円
- ✓ 営業利益は前年比▲39.1%の220億円
- ✓ 営業利益率は7.4%
- ✓ 経常利益は前年比▲49.8%の197億円
- ✓ 四半期純利益は前年比▲54.9%の147億円

- 親会社株主に帰属する四半期純利益
- EBITDAマージン=EBITDA/営業収益 EBITDA=営業利益+減価償却費
- EBITDARマージン=EBITDAR/営業収益 EBITDAR=営業利益+減価償却費+航空機材賃借料
- ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費を除く) / ASK

- 続きます、第1四半期の業績詳細についてご説明させていただきます。まずは、連結経営成績についてです。
- 営業収益につきましては、前年対比4.8%減少の2,972億円となりました。
- 営業費用につきましては、燃油市況が下落する一方、その他の費用の増加により、前年対比0.2%減少に留まり、2,751億円となりました。引き続き、売上最大・経費最小に努めてまいります。
- 結果、第1四半期の営業利益は220億円となり、営業利益率は7.4%、EBITDARマージンは17.0%となりました。

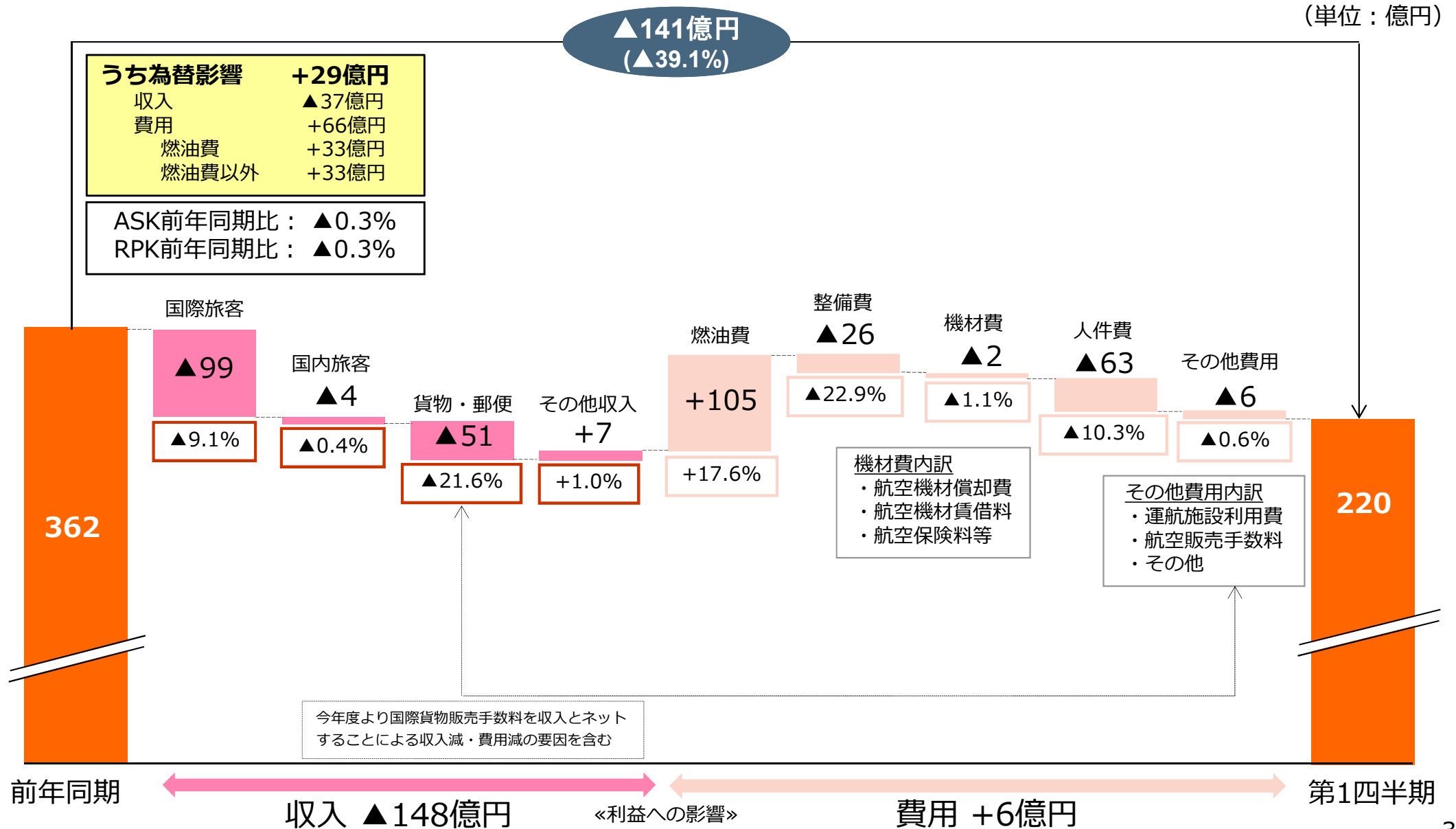
営業利益増減の推移



JAPAN AIRLINES

2017年3月期 第1四半期

(単位：億円)



■営業利益増減の推移についてご説明いたします。

■収入面では、円高影響で37億円減少となったことなどにより、前年対比148億円の減収となりました。

国際旅客収入は、海外発需要が堅調に推移したものの、日本発需要が前年割れとなり、燃油サーチャージ収入の減少と円高影響を合わせて99億円の減収となりました。

国内旅客収入は、単価は上昇したものの、熊本地震の影響などにより、観光需要が減少し、前年対比4億円の減収となりました。

■費用面では、燃油市況が大幅に下落したことにより燃油費が105億円の減少となったものの、整備費、人件費などの増加の為、前年対比6億円の減少に留まりました。

■この結果、営業利益は141億円の減少となりました。

国際旅客事業（輸送実績）



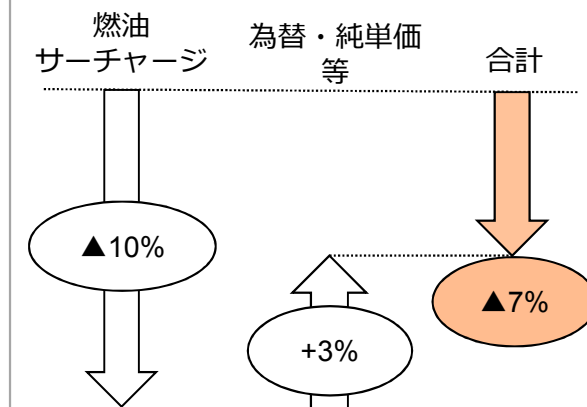
JAPAN AIRLINES

国際旅客事業の状況

	前年同期	第1四半期	前年同期比
旅客収入 (億円)	1,094	995	▲9.1%
ASK (百万席キロ)	12,535	12,690	+1.2%
RPK (百万人キロ)	9,885	9,930	+0.4%
有償旅客数 (千人)	2,099	2,052	▲2.3%
座席利用率 (%)	78.9%	78.2%	▲0.6pt
イールド ⁽¹⁾ (円)	11.1	10.0	▲9.5%
ユニットレベニュー ⁽²⁾ (円)	8.7	7.8	▲10.2%
単価 ⁽³⁾ (円)	52,145	48,508	▲7.0%

- ✓ 旅客収入は995億円となり前年比99億円減少
- ✓ ASKは前年比+1.2%、RPKは前年比+0.4%となった結果、座席利用率は▲0.6ptの78.2%

単価変動要因（概算）



1. イールド=旅客収入/RPK
2. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK
3. 単価=旅客収入/有償旅客数

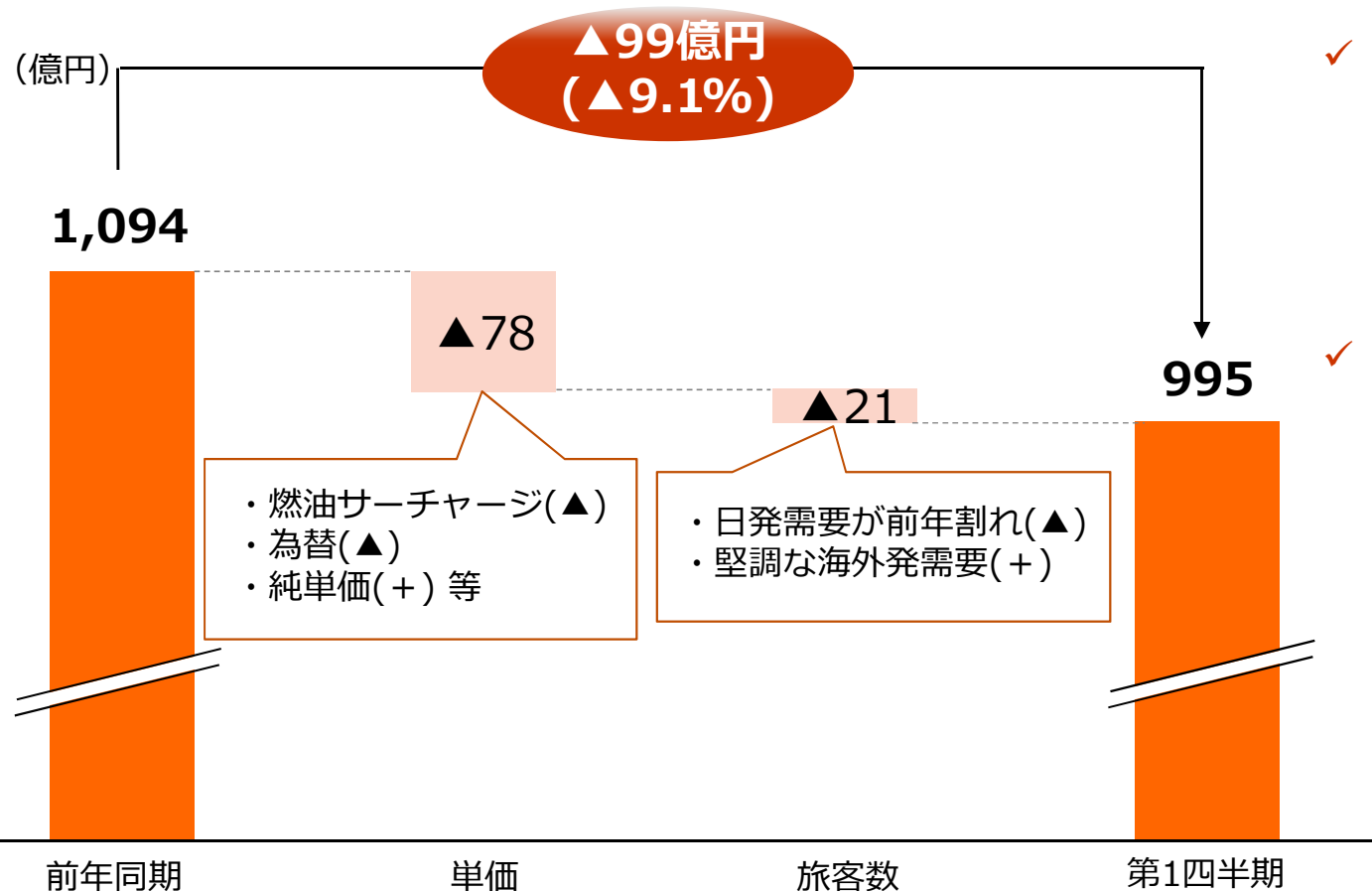
- 国際旅客事業の輸送実績および旅客収入の動向についてご説明いたします。
- 国際線においては、ASKは前年対比1.2%増加する中、RPKは同0.4%増加した結果、座席利用率は同0.6ポイント下落し78.2%となりました。
- 単価については7.0%下落いたしましたが、右下の図にある通り、燃油サーチャージの減収により単価が約10%下落したことを考慮すると、燃油サーチャージを除いた単価は約3%上昇したものと試算しており、概ね計画通りの単価向上が図られております。

国際旅客事業（旅客収入の推移）



JAPAN AIRLINES

2017年3月期 第1四半期



- ✓ レベニューマネジメントやJAL SKY SUITE導入拡大により、純単価が向上したものの、燃油サーチャージ減および円高に伴い単価が下落
- ✓ 東南アジア線を中心に海外発需要は堅調に推移したものの、日本発需要は前年を下回った

- 国際旅客収入のうち単価要因では、燃油サーチャージ収入の減少などにより78億円の減少となっておりますが、レベニューマネジメントなどにより、4ページ右下の図の通り、純単価は上昇しております。
- 旅客数要因では、東南アジア線を中心に海外発需要は堅調に推移したものの、日本発需要は前年を割れ、21億円の減少となりました。
- 以上より、国際旅客収入は、前年対比99億円減少の995億円となりました。

国内旅客事業（輸送実績）



JAPAN AIRLINES

国内旅客事業の状況

	前年同期	第1四半期	前年同期比
旅客収入 (億円)	1,099	1,094	▲0.4%
ASK (百万席キロ)	8,973	8,743	▲2.6%
RPK (百万人キロ)	5,663	5,567	▲1.7%
有償旅客数 (千人)	7,538	7,465	▲1.0%
座席利用率 (%)	63.1%	63.7%	+0.6pt
イールド ⁽¹⁾ (円)	19.4	19.7	+1.3%
ユニットレベニュー ⁽²⁾ (円)	12.2	12.5	+2.2%
単価 ⁽³⁾ (円)	14,578	14,658	+0.6%

- ✓ 旅客収入は1,094億円となり前年比4億円減少
- ✓ ASKが前年比▲2.6%に対し、RPKは▲1.7%。座席利用率は+0.6ptの63.7%
- ✓ イールドは前年比+1.3%、単価は前年比+0.6%

1. イールド=旅客収入/RPK
2. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK
3. 単価=旅客収入/有償旅客数

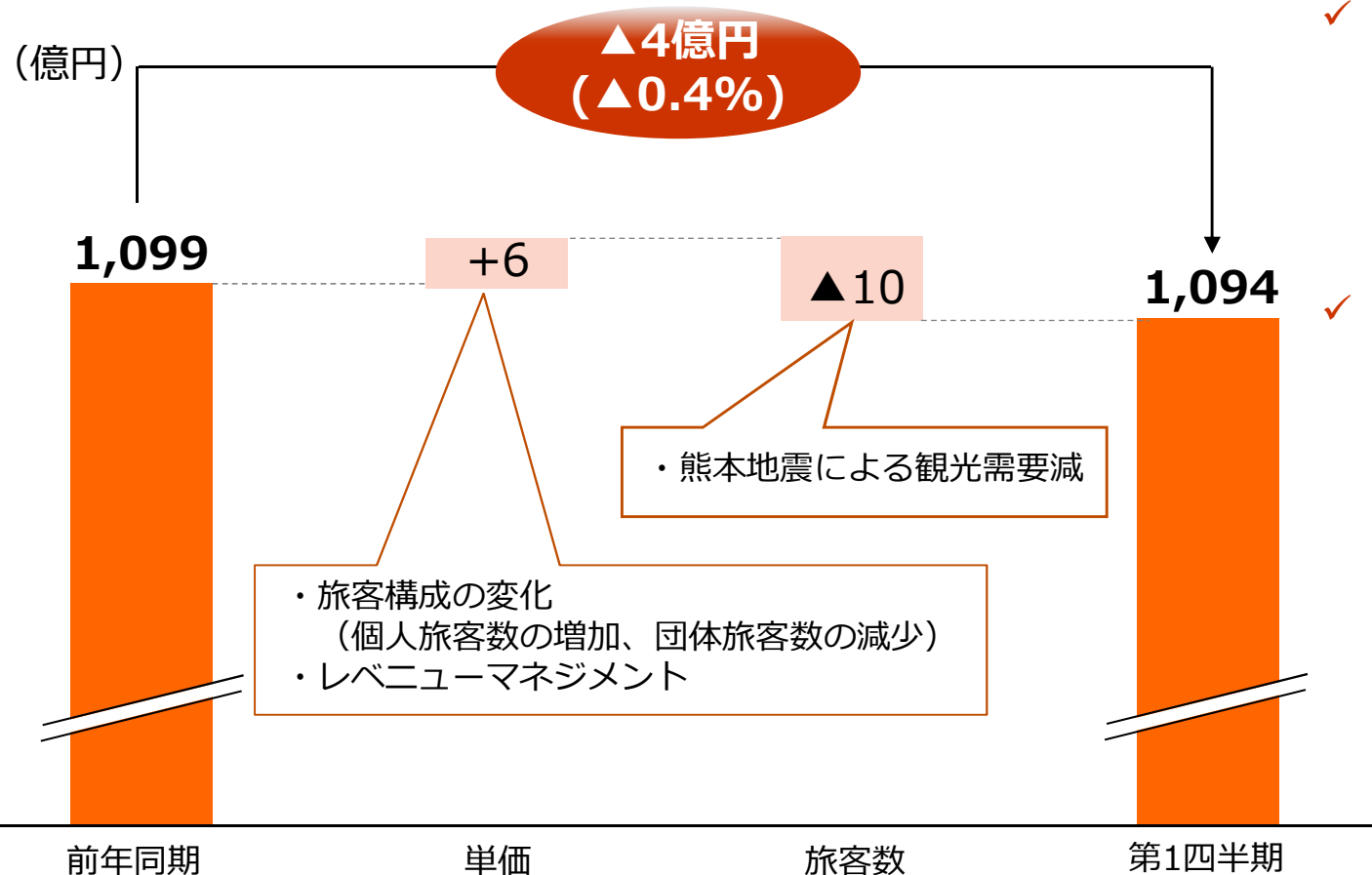
- 国内旅客事業の輸送実績および旅客収入の動向について、ご説明いたします。
- 国内線におきましては、ASKは前年対比2.6%減少したところ、RPKは1.7%減少にとどまったため、座席利用率は同0.6ポイント上昇し63.7%となりました。
- 個人旅客数が増加、団体旅客数が減少したため、イールドは前年対比1.3%増加、単価が同0.6%増加となり、その結果、国内旅客収入は前年対比0.4%減少の1,094億円となりました。

国内旅客事業（旅客収入の推移）



JAPAN AIRLINES

2017年3月期 第1四半期



- ✓ 需要構成変化
 - ・ JAL SKY NEXTが好評
 - ・ 個人旅客の増加
 - ・ 熊本地震による団体旅客数の減少
- ✓ 需要喚起策の実施による旅客増
 - ・ 訪日外国人旅行者の増加

- 単価要因では、旅客構成の変化などから、前年対比6億円の増加となりました。
- 旅客数要因では、熊本地震による観光需要が減少し、前年対比10億円の減少となりました。

主要営業費用項目



JAPAN AIRLINES

営業費用内訳

(単位：億円)	前年同期	第1四半期	前年差	前年同期比
燃油費	599	493	▲105	▲17.6%
運航施設利用費	204	200	▲4	▲2.0%
整備費	114	140	+26	+22.9%
航空販売手数料 ⁽¹⁾	60	39	▲21	▲35.5%
機材費 ⁽²⁾	244	247	+2	+1.1%
サービス費 ⁽³⁾	85	89	+3	+4.6%
人件費	612	675	+63	+10.3%
旅行原価	179	176	▲3	▲1.8%
その他	657	688	+31	+4.8%
営業費用計	2,757	2,751	▲6	▲0.2%

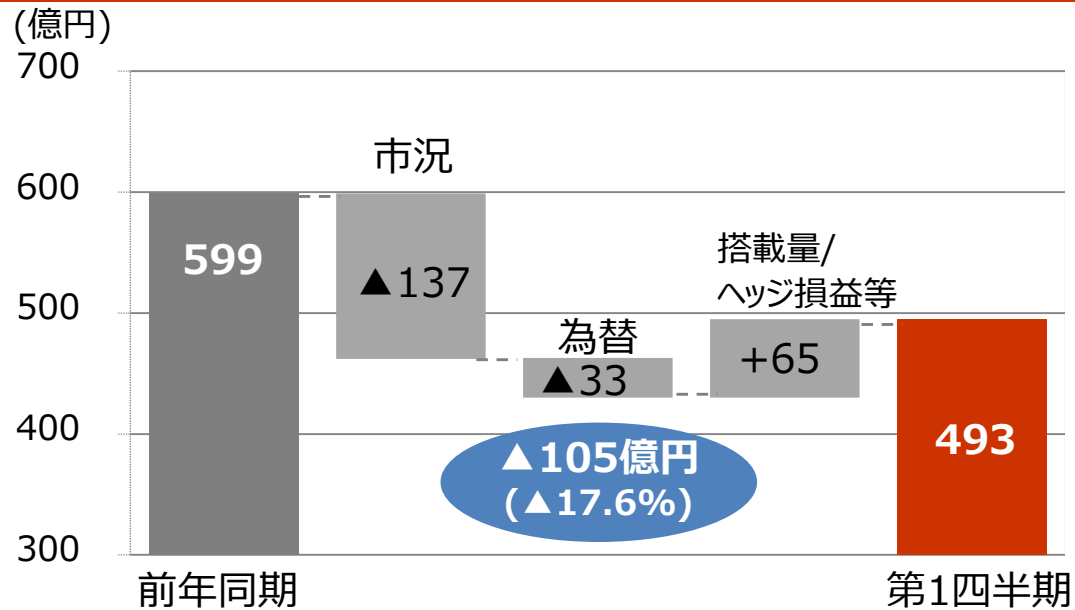
- ✓ 円高と燃油市況の下落により燃油費は減少したものの、整備費と人件費の増加により、営業費用は前年対比6億円減の2,751億円
- ✓ 燃油費は市況下落などにより105億円減少（うち、円高影響で33億円減少）
- ✓ 整備費はエンジン整備が増え26億円増加
- ✓ 人件費は成長基盤強化のための人財への重点投資などにより63億円増加

ASK前年比：▲0.3%

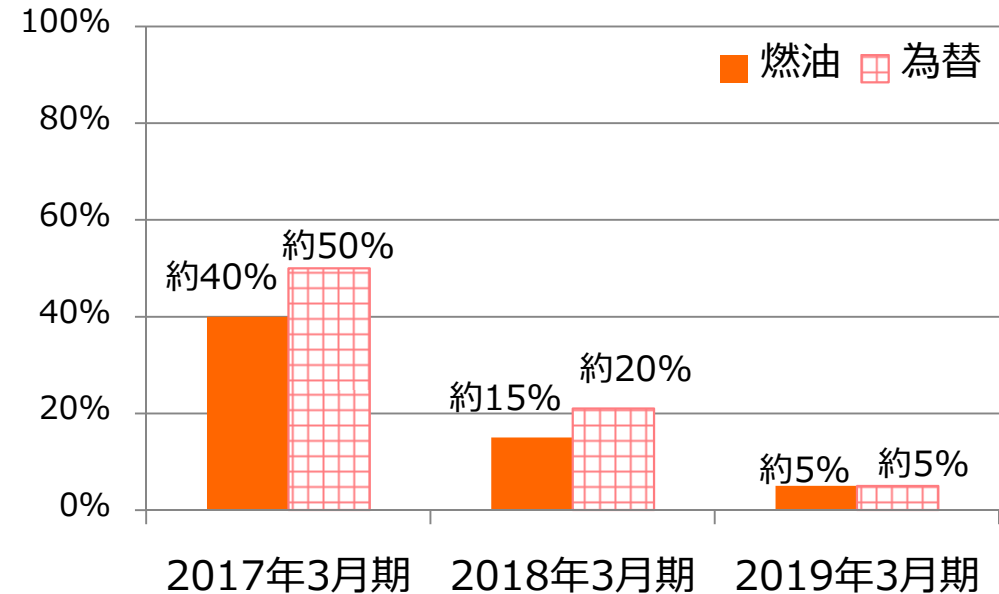
1. 今年度より国際貨物販売手数料を収入とネットすることとしている
2. 機材費＝航空機に関わる償却費＋賃借料＋保険料など
3. サービス費＝機内・ラウンジ・貨物などのサービスに関わる費用

- 燃油費は105億円減少の493億円となり、人件費は前年対比63億円増加しました。
- 営業費用全体では前年対比0.2%減少の2,751億円となりましたが、経費削減努力を継続してまいります。

燃油費増減の推移



燃油費に対する年度別ヘッジ概況 (2016年6月末時点)



燃油・為替市況実績

	2017年 3月期計画	前年同期	第1四半期	前年同期比
シンガポールケロシン (USD/bbl)	50.0	73.3	50.7	▲30.8%
ドバイ原油 (USD/bbl)	36.0	58.9	39.5	▲33.0%
為替 (円/USD)	123.0	120.3	110.3	▲8.3%

燃油費への感応度(ヘッジなし)

燃油費への影響(2017年3月期)

原油 (1USD/bblの変動)	約27億円
為替 (1円/USDの変動)	約10億円

- 続きまして、燃油についてご説明いたします。
- 燃油費減少の要因につきましては、左上のグラフをご覧ください。
市況の下落により前年対比137億円減少し、為替影響のため33億円減少、
搭載量やヘッジ損益などにより65億円増加した結果、前年対比105億円減少いたしました。
- 燃油費に対するヘッジの概況は、右上のグラフでお示ししております。

2017年3月期第1四半期末 連結財務状況

(単位：億円)	前年度末 2016/3/31	第1四半期末 2016/6/30	前年度末差
総資産	15,789	15,542	▲246
現金及び預金 ⁽¹⁾	4,203	3,572	▲630
有利子負債残高 ⁽²⁾	926	798	▲128
オフバランス 未経過リース料	969	891	▲77
自己資本	8,430	8,229	▲201
自己資本比率 (%)	53.4%	53.0%	▲0.4pt
D/Eレシオ (倍) ⁽³⁾	0.1x	0.1x	▲0.0x

- ✓ 有利子負債残高は返済等により128億円減少し798億円
- ✓ 自己資本比率は53.0%

1. 譲渡性預金を含む
2. 割賦未払金を含む
3. D/Eレシオ = (オンバランス有利子負債) / (自己資本)

(参考) ※第1四半期末
オフバランス未経過リース料込みのD/Eレシオ:0.2x

- 当第1四半期末の連結財務状況ですが、有利子負債残高は、借入金やリース債務の返済を進め、前年度末から 128億円減少の798億円となりました。
- オフバランス未経過リース料は、前年対比で77億円減少して891億円となりました。
- 自己資本比率は、配当の支払いなどにより、前期末対比で0.4ポイント減少の53.0%に下落しました。

キャッシュフローの状況



JAPAN AIRLINES

(単位：億円)	前年同期	第1四半期	前年同期差
税金等調整前四半期純利益	391	202	▲188
減価償却費	215	234	+19
その他	296	172	▲124
営業キャッシュフロー合計	903	609	▲294
設備投資額 (1)	▲579	▲739	▲159
その他	24	81	+57
投資キャッシュフロー合計 (2)	▲555	▲657	▲102
フリーキャッシュフロー (3)	348	▲48	▲397
有利子負債返済 (4)	▲91	▲124	▲32
配当金・その他	▲397	▲442	▲45
財務キャッシュフロー	▲488	▲566	▲78
キャッシュフロー合計 (5)	▲140	▲615	▲475
EBITDA	577	455	▲122
EBITDAR	639	505	▲133

1. 固定資産の取得による支出
2. 定期預金の入出金を除く
3. 営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー
4. 借入金の返済+リース債務の返済
5. 営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー+財務キャッシュフロー

- 営業キャッシュフロー合計は、前年対比で294億円減少し、609億円のキャッシュインフローとなりました。
- 投資キャッシュフロー合計は、前年対比で102億円のキャッシュアウトが増加し、657億円のキャッシュアウトフローとなりました。
- 財務キャッシュフローは有利子負債の返済、配当金支払などの結果、566億円のキャッシュアウトフローとなり、キャッシュフロー合計では615億円のキャッシュアウトフローとなりました。

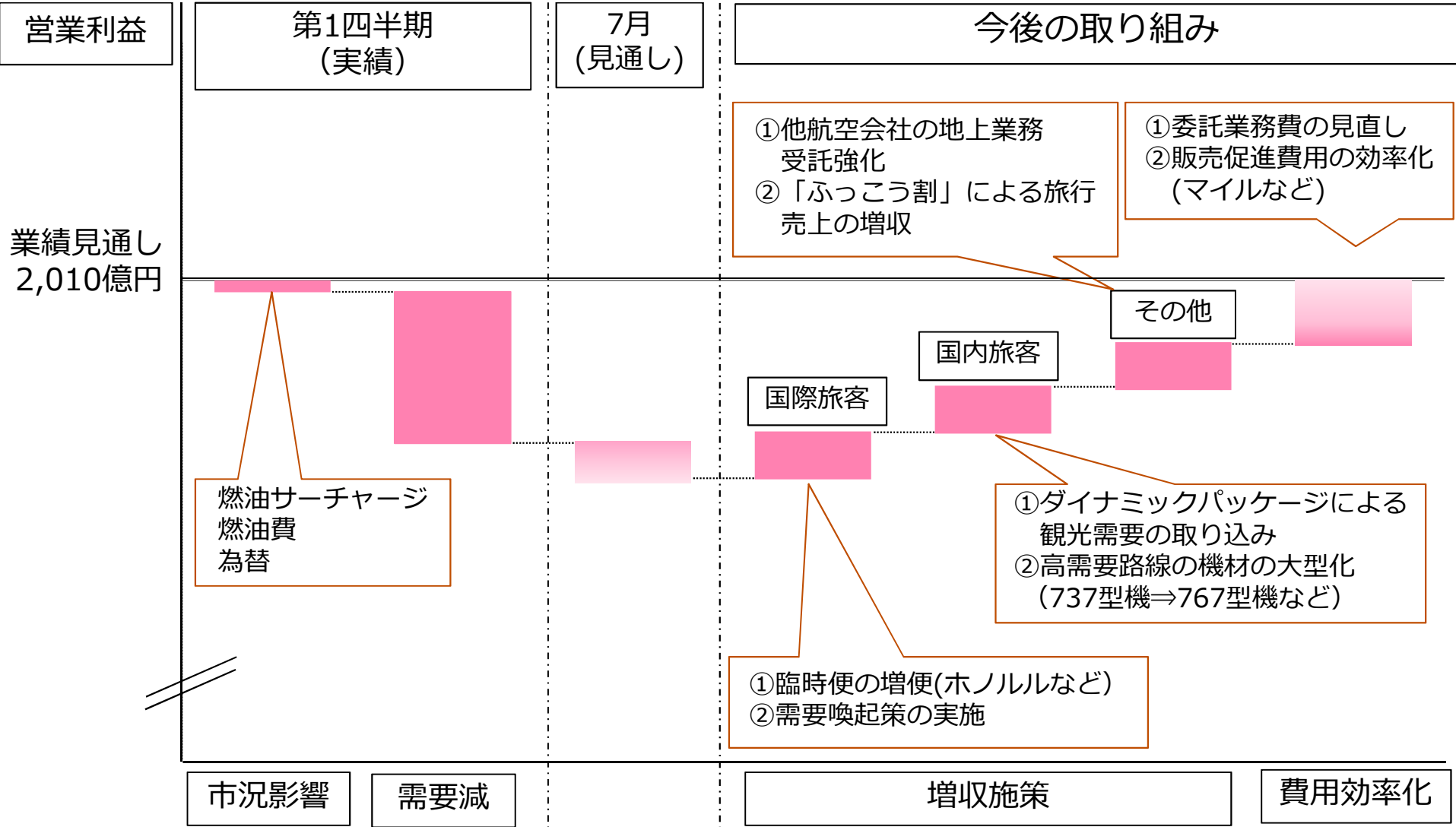
計画達成に向けた今後の取り組み



JAPAN AIRLINES

部門別の採算管理を徹底し、計画達成を目指す

イメージ



- 今年度は厳しいスタートとなりましたが、今後の取り組みとして、収入面では高需要路線での機材の大型化や臨時便設定などにより増収を図るとともに、費用面では委託業務費の見直しを始め、部門別の採算管理を徹底し、幅広い分野に渡り、コスト削減に努めることにより、営業利益目標を何としても達成する所存です。
- なお、資料の最後に参考資料といたしまして、国際線大路別実績、保有航空機一覧、2016年4月28日に公表しました「2017年3月期業績予想」を記載しておりますのでご覧ください。

明日の空へ、日本の翼



JAPAN AIRLINES

当資料に関するお問い合わせ先

日本航空株式会社

財務・経理本部 財務部

《参考》 国際線大路別実績



JAPAN AIRLINES

旅客収入

(単位:%)	前年比	構成比	
	第1四半期	前年同期	第1四半期
米大陸線	▲0.9%	24%	27%
欧州線	▲11.9%	16%	15%
アジア・オセアニア線	▲11.3%	36%	35%
中国線	▲23.6%	12%	10%
ハワイ・グアム線	▲0.7%	12%	13%
全路線・合計値	▲9.1%	100%	100%

ASK

(単位:百万席キロ)	前年同期	第1四半期	前年同期比
米大陸線	3,234	3,544	+9.6%
欧州線	2,001	1,901	▲5.0%
アジア・オセアニア線	4,506	4,467	▲0.9%
中国線	819	864	+5.4%
ハワイ・グアム線	1,973	1,913	▲3.1%
全路線	12,535	12,690	+1.2%

RPK

(単位:百万人キロ)	前年同期	第1四半期	前年同期比
米大陸線	2,566	2,776	+8.2%
欧州線	1,442	1,448	+0.4%
アジア・オセアニア線	3,583	3,506	▲2.1%
中国線	650	614	▲5.5%
ハワイ・グアム線	1,643	1,583	▲3.6%
全路線	9,885	9,930	+0.4%

有償旅客数

(単位:千人)	前年同期	第1四半期	前年同期比
米大陸線	271	291	+7.5%
欧州線	158	159	+0.5%
アジア・オセアニア線	1,040	997	▲4.1%
中国線	346	329	▲5.0%
ハワイ・グアム線	282	273	▲3.1%
全路線	2,099	2,052	▲2.3%

Load Factor

(単位:%)	前年同期	第1四半期	前年同期差
米大陸線	79.3%	78.3%	▲1.0pt
欧州線	72.1%	76.2%	+4.1pt
アジア・オセアニア線	79.5%	78.5%	▲1.0pt
中国線	79.4%	71.1%	▲8.3pt
ハワイ・グアム線	83.3%	82.8%	▲0.5pt
全路線	78.9%	78.2%	▲0.6pt

※「有償旅客数」「ASK」「RPK」「Load Factor」の各数値は当第1四半期より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しております。これに伴い前第1四半期については、当該変更反映後の数値を記載しております。

※路線区分を以下のように変更しています。

- ・前年までの「太平洋路線」からハワイ線を抜いて「米大陸線」としています。
- ・「アジア・オセアニア線」からグアム線を抜いています。
- ・ハワイ線とグアム線を合算して「ハワイ・グアム線」としています。

《参考》 航空機一覧



JAPAN AIRLINES

		前年度末 2016/3/31			当期末 2016/6/30			増減
		所有	リース	合計	所有	リース	合計	
大型機	Boeing 777-200	12	0	12	12	0	12	-
	Boeing 777-200ER	11	0	11	11	0	11	-
	Boeing 777-300	4	0	4	4	0	4	-
	Boeing 777-300ER	13	0	13	13	0	13	-
	大型機 小計	40	0	40	40	0	40	-
中型機	Boeing 787-8	23	0	23	25	0	25	+2
	Boeing 787-9	3	0	3	4	0	4	+1
	Boeing 767-300	9	0	9	8	0	8	▲1
	Boeing 767-300ER	28	4	32	28	4	32	-
	中型機 小計	63	4	67	65	4	69	+2
小型機	Boeing 737-400	12	0	12	11	0	11	▲1
	Boeing 737-800	22	29	51	22	29	51	-
	小型機 小計	34	29	63	33	29	62	▲1
リージョナル機	Embraer 170	17	0	17	17	0	17	-
	Embraer 190	0	0	0	2	0	2	+2
	Bombardier CRJ200	9	0	9	8	0	8	▲1
	Bombardier D8-400	8	2	10	8	2	10	-
	Bombardier D8-400CC	2	0	2	2	0	2	-
	SAAB340B	13	0	13	12	0	12	▲1
	Bombardier D8-300	1	0	1	1	0	1	-
	Bombardier D8-100	4	0	4	4	0	4	-
	リージョナル機 小計	54	2	56	54	2	56	-
合計		191	35	226	192	35	227	+1

2017年3月期業績予想（連結業績）

※2016年4月28日公表値 再掲



JAPAN AIRLINES

収支計画

(単位：億円)	2015年度 実績	2016年度 予想	前年差	前年比 %
営業収益	13,366	13,430	+63	+0.5%
国際旅客収入	4,487	4,500	+12	+0.3%
国内旅客収入	5,012	5,030	+17	+0.3%
貨物郵便収入	915	850	▲65 ⁽³⁾	▲7.2%
その他収入	2,950	3,050	+99	+3.4%
営業費用	11,274	11,420	+145	+1.3%
燃油費	2,281	2,020	▲261	▲11.5%
燃油費以外	8,993	9,400	+406	+4.5%
営業利益	2,091	2,010	▲81	▲3.9%
営業利益率	15.7%	15.0%	▲0.7pt	-
経常利益	2,092	1,930	▲162	▲7.8%
当期純利益 ⁽¹⁾	1,744	1,920	+175 ⁽⁴⁾	+10.0%
ユニットコスト(円) ⁽²⁾	9.3	9.8	+0.5	-

運航諸元・市況前提

	2015年度 実績	2016年度 予想
ASK* 国際線	+1.3%	▲0.6%
国内線	▲1.2%	▲0.0%
合計	+0.2%	▲0.3%
RPK* 国際線	+5.4%	+1.2%
国内線	+1.5%	▲0.6%
合計	+3.8%	+0.5%

*前年比

	2015年度 実績	2016年度 予想
シンガポールケロシン (USD/bbl)	60.0	50.0
ドバイ原油 (USD/bbl)	47.2	36.0
為替 (円/USD)	120.5	123.0

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

2. ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費、収入費用両建ての関連会社向け取引を除く)/ASK

3. 国際貨物販売手数料を収入とネットすることによる80億円の減収要因を含む

4. 税効果会計の新指針適用に伴い2016年度末に法人税等調整額を約300億円計上する見込み。但し、配当金計算上は当該法人税等調整額の影響は控除予定。

本資料には、日本航空株式会社（以下「当社」といいます）及びそのグループ会社（以下当社と併せて「当社グループ」といいます）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が当該資料作成時点（又はそこに別途明記された時点）において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述のためには、一定の前提・仮定を使用しています。これらの記述又は前提・仮定は当社経営陣の判断ないし主観的な予想を含むものであり、様々なリスク及び不確実性により、将来において不正確であることが判明し、あるいは将来において実現しないことがあります。したがって、当社グループの実際の業績、経営成績、財政状態等については、当社の予想と異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、日本その他の国・地域における経済社会状況、燃油費の高騰、日本円と米ドルその他外貨との為替レートの変動、テロ事件及び戦争、伝染病その他航空事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

本資料に掲載されている将来情報に関する記述は、上記のとおり当該資料の作成時点（又はそこに別途明記された時点）のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

本資料に掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、いかなる有価証券、金融商品又は取引についての募集、投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

本資料への当社グループに関する情報の掲載に当たっては万全を期しておりますが、監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性、完全性、公正性及び確実性を保証するものではありません。従いまして、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

なお、本資料の著作権やその他本資料にかかる一切の権利は日本航空株式会社に属します。